

経営比較分析表（令和2年度決算）

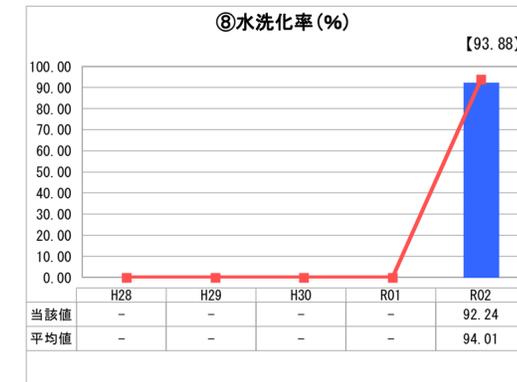
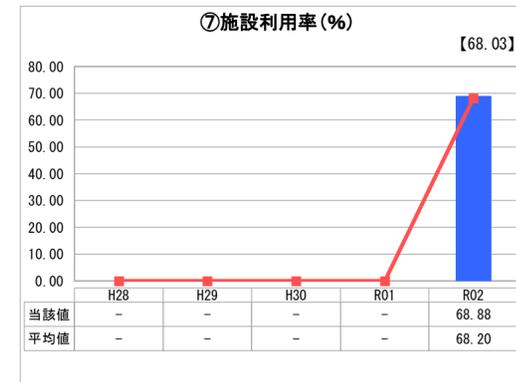
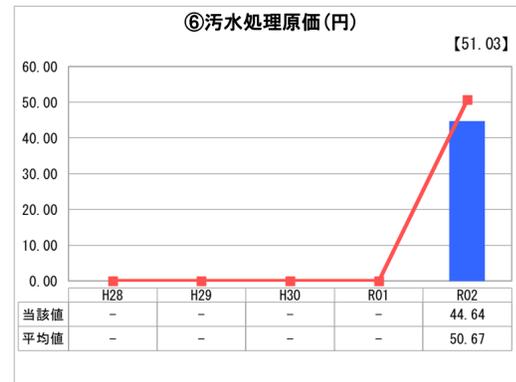
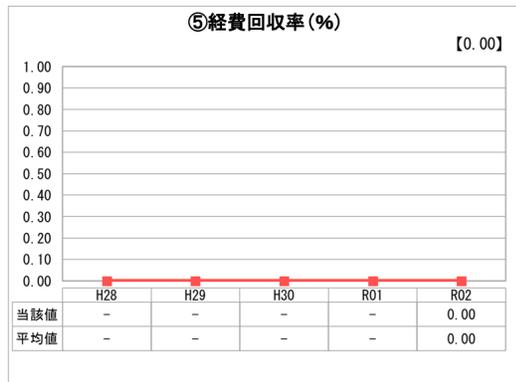
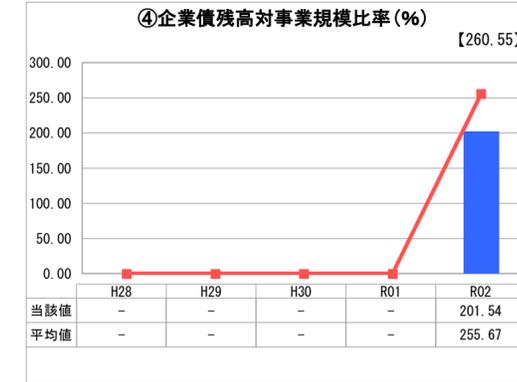
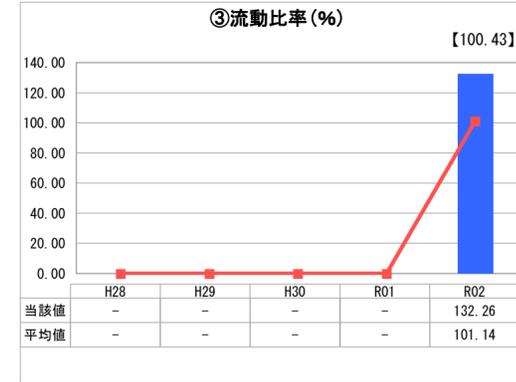
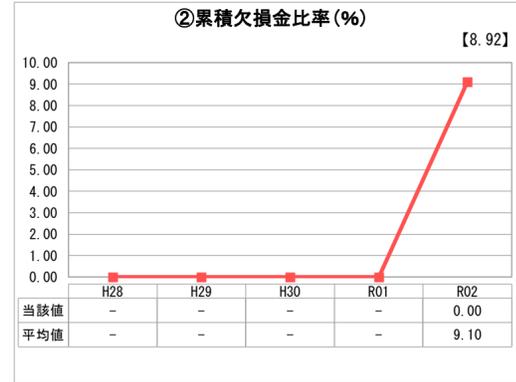
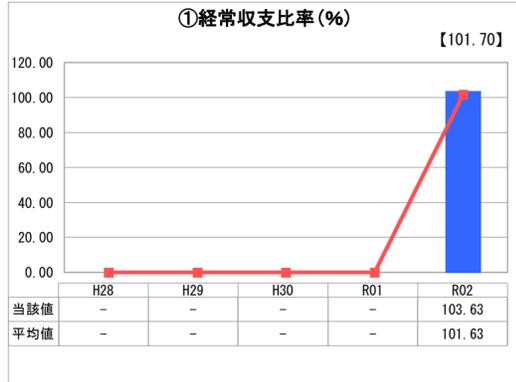
奈良県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.61	77.90	94.05	0

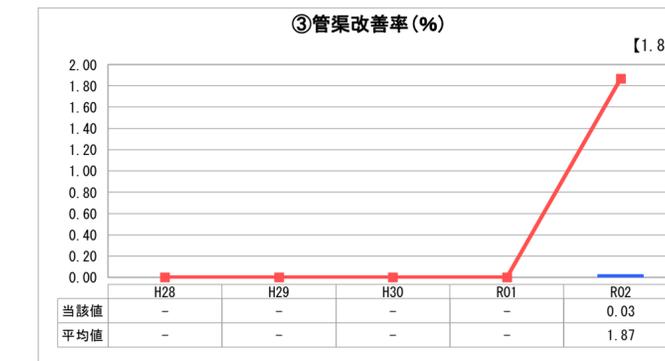
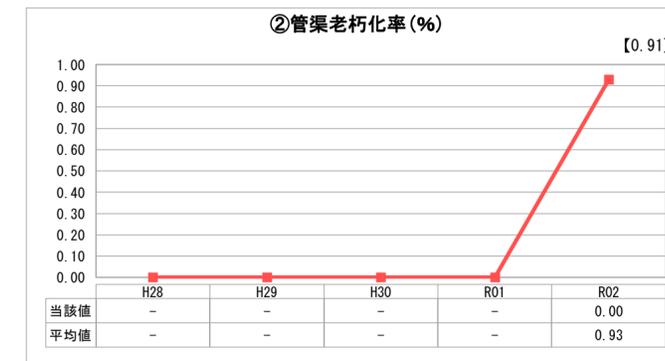
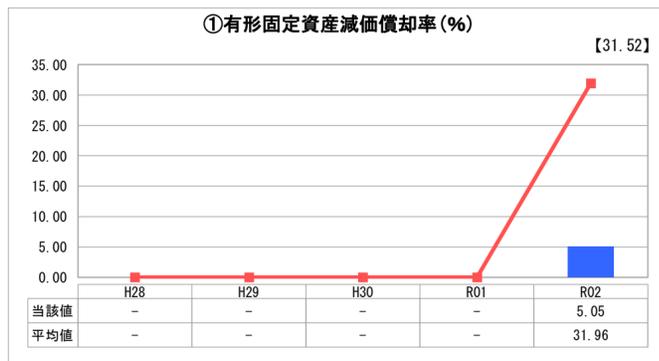
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,344,952	3,690.94	364.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,044,596	194.16	5,380.08

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を上回っており、単年度収支は黒字となっている。

流動比率は100%を上回っており、短期的な債務に対する支払いが可能な状態となっている。

本県では、他団体より早期から下水道の整備を進めてきたことなどから、起債償還のピークを過ぎているため、企業債残高対事業規模比率は、類似団体の平均値を下回っている。

施設利用率や水洗化率は類似団体平均値と概ね同水準となっている。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を超えた管渠はないが、計画的に管内調査を実施し、緊急性の高い箇所から対策を実施している。

全体総括

本県では、平野部に人口が集中し、広い範囲で流域下水道による集約処理を進めていることから効率的な流域下水道経営が可能となっている。こうした効率的な経営や、起債償還費がピークを過ぎたことなどから、黒字経営が可能となり、多くの項目について類似団体平均値以上の数値となっている。

他方、今後の人口減少に伴う収入減や、施設・設備の老朽化による更新・修繕費用の増大に対し、経営や資産の状況を正確に把握するため、令和2年度より公営企業会計を導入したところ。引き続き、今後の需要減を踏まえた施設のダウンサイジング、投資の平準化、管理運営の効率化、下水汚泥の有効活用など、経営の効率化を図るとともに、広域化・共同化に向けた取組についても研究してまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。